

2022年度 事業報告書

2022年10月1日から2023年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構 (ATDO)

1. 事業の成果

引き続き With コロナの中、2022年度の本機構の事業は会員および事務局スタッフの努力により、各方面での進展を見せた。

本機構の目的である「障害者や高齢者の生活の向上に資する支援機器開発、サポート・研修、OJT トレーナー養成・派遣を行うとともに、電子情報分野において、すべての人々にとって使いやすく、分かりやすいユニバーサルデザインの推進及びアクセシビリティに関する評価・助言を行うため」(定款)の事業の推進は順調に推移している。特に、従来から進めてきた遠隔地からのリモート勤務を可能にする業務態勢の整備により、エジプト、ベトナム、エクアドル、沖縄、福岡、京都、北海道浦河町のそれぞれに居住するスタッフおよび在京のスタッフは、状況に応じて厳重なコロナ対策を実施し、必要な事務所態勢を維持しつつ業務を実施できた。

情報アクセシビリティに関わる標準化活動において、弊機構は日本 DAISY コンソーシアム (JDC) 事務局として JDC 技術委員会の活動を支えた。W3C と DAISY コンソーシアムが開発してきた EPUB アクセシビリティの ISO 標準規格化は、2022年8月には、JDC 技術委員会の協力によって EPUB アクセシビリティ 1.0 の日本産業規格 (JIS X 23761) の制定・公開が行われた。その後、普通の書籍が読めない人に読書機会を提供する EPUB 電子書籍のポーンアクセシブルな出版の戦略的展開について出版社とも協力して検討を進めている。

情報アクセシビリティの国内外での普及においては、コロナ禍により渡航と移動が制限される状況において、現地スタッフとの連携を密にして、エジプトでは JICA (国際協力機構) に加えて GIZ (ドイツ国際協力公社) とも協力して引き続き DAISY 製作技術の移転と啓発活動を行った。また、エクアドルでの放送のアクセシビリティ向上を目指す JICA アステムプロジェクトおよび同国における情報アクセシビリティの普及拠点として設立した National Accessibility Support Center (NAC) の法人化への協力等を実施した。さらにエクアドルの著作権庁からの要請により JICA の同国のマラケシュ条約実施のための中期計画策定を支援するプロジェクトも 2023年2月より始まっている。

技術開発の面では、理工学系の教材や資料のアクセシビリティの開発のなかで再生ツールの改修を行った。

国内では、デージー教科書ネットワークの一員としての活動の他、調布デージーと連携した地域連携活動を行っている。

インクルーシブな防災活動を軸に地域ぐるみの連携を図ってきた北海道浦河町とは、浦河べてるの家との連携を強めて、精神障害者の情報ニーズに焦点を当てたアクション・リサーチ (浦河プロジェクト) を継続的に行っている。

会員への定期的なニュースレターの発行と一昨年リニューアルしたホームページを通して、ATDO からの情報発信を積極的に行っている。

以下の団体の団体会員として、国内外で連携して活動を行った。

日本 DAISY コンソーシアム : <http://www.normanet.ne.jp/~jdc/>
 IFLA (国際図書館連盟) : <http://origin.ifla.org/> (英語)
 障害者放送協議会 : <http://www.normanet.ne.jp/~housou/>
 全国視覚障害者情報提供施設協会 : <http://www.naiiv.net/>
 日本電子出版協会 (JEPA) : <http://www.jepa.or.jp/>

以下の団体については日本 DAISY コンソーシアム (JDC) として加入しており、現在 ATDO が事務局を担当している。

DAISY コンソーシアム : <http://www.daisy.org/> (英語)
 ICT CONNECT 21 : <https://ictconnect21.jp/>

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲および人数	支出額 (千円)
1. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の開発研究	DAISY の有効性に関する研究・開発 <ul style="list-style-type: none"> 教科書ネットワークとの連携により、LD 障害児等への DAISY 版教科書提供 読むことに困難がある人のための理工学系の教材や資料のアクセシビリティについて研究・開発 	2022 年 10 月 ～2023 年 9 月	支援技術開発機構	5 人	DAISY が有効と想定される小中学生約 45 万人及び高等教育および職業訓練生徒約 1 万人	1,250
2. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の導入サポート・研修及び OJT トレ	情報アクセス支援ソフト販売	2022 年 10 月 ～2023 年 9 月	支援技術開発機構	4 人	直接的には、ソフト購入者	409
	エジプト国情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト	2022 年 10 月 ～2023 年 9 月	エジプト及び支援技術開発機構	10 人	エジプトの非識字者及び読みに困難を抱える人約 2000 万人	

一ナー養成・派遣	GIZ（ドイツ国際協力機構）の委託事業でアラビア語の DAISY 製作研修事業	2022年10月～2024年9月	エジプト及び支援技術開発機構	10人	エジプトの非識字者及び読みに困難を抱える約2000万人	
	ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業研修生受け入れ	2022年10月～2023年9月	支援技術開発機構	3人	直接的には研修生2人	
3. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする情報支援サービスの研究開発および実証評価	エクアドル国・情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業	2022年10月～2023年9月	エクアドル及び支援技術開発機構	7人	エクアドルにおける視聴覚障害者約140万人	23,870
	JICAの委託事業エクアドル情報アクセス向上支援事業	2022年10月～2023年9月	エクアドル及び支援技術開発機構	6人	エクアドルの情報アクセスに障害のある人々（総人口の30パーセント、約600万人）	
	エクアドルのマラケシュ条約実施のための中期計画策定支援事業	2023年2月～2024年12月	エクアドル及び支援技術開発機構	5人	エクアドルの情報アクセスに障害のある人々（総人口の30パーセント、約600万人）	

	DAISY 製作 <ul style="list-style-type: none"> 国連を含む各団体からの委託による製作 	2022年10月 ～2023年9月	支援 技術 開発 機構	3人	「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。	
	マラケシュ条約の普及および国際交換の推進 全視情協及びサピエ会員としてAEの業務の実施のためのABC事務局との協議を行っている。	2022年10月 ～2023年9月	支援 技術 開発 機構 他	4人	「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。	
	地域連携 <ul style="list-style-type: none"> 調布デージーと連携したDAISY普及事業 	2022年10月 ～2023年9月	支援 技術 開発 機構 他	5人	「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。	
	浦河プロジェクト：精神障害分野でのDAISYによる支援ニーズの確認と「しごと」につながるパイロットプロジェクトの創出	2022年10月 ～2023年9月	支援 技術 開発 機構 他	4人	直接裨益者：浦河べてるの家利用者160人。	
	視覚障害をもつ理工系大学・大学院生用の最新ICT技術を活用した教材の開発	2022年10月 ～2025年9月	支援 技術 開発 機構	4人	直接受益者は10人	
4. 電子情報分野のユニバーサルデザインを推進するための各種標準化活	コンサルティング <ul style="list-style-type: none"> DAISY及びEPUB等障害者の情報支援に関する情報収集及び提供 エジプト国「障害と開発分野」に関するエジプト政府関係者とのコンサルティング 中長期的な教科用特定図書の有在り方検討委員会等に貢献 	2022年10月 ～2023年9月	支援 技術 開発 機構 及び エジ プト 他	1人	WHO(世界保健機構)の推計によれば、障害者は、世界の全人口の15%	2,914

<p>動及びアクセシビリティに関する研究開発副理事長発および評価・助言</p>	<p>各種標準化活動： ■■■■■が、ISO/TC173/SC7/WG7 Convener、および ISO/TC173/SC2 のエキスパートとして貢献 ■■■■■が WCAG2.2 の国際化および E PUB アクセシビリティ（ISO/IEC 23761）の JIS 化（JIS X 23761）に■■■■■等と共に貢献した。 ■■■■■が DAISY コンソーシアム理事及び障害者放送協議会著作権委員会委員長、国際リハビリテーション協会 ICTA 委員長、ISO/TC145/SC1・SC3 委員、W3C/WAI SC として貢献</p>	<p>2022年10月 ～2023年9月</p>	<p>支援 技術 開発 機構 及び 世界 各地</p>	<p>5人</p>	<p>成果は公開情報として国内外で不特定多数の人々に講演、研究発表、Web による公示等で幅広く共有されている。</p>
	<p>日本 DAISY コンソーシアム事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> • 総会、運営委員会実施 • 技術委員会（■■■■■）運営支援 	<p>2022年10月 ～2023年9月</p>	<p>支援 技術 開発 機構</p>	<p>4人</p>	<p>「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。</p>
	<p>国際図書館連盟（IFLA）を通じたユニバーサルリテラシー普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> • ■■■■■が IFLA/AORDC 常任委員として貢献、 • エジプトを拠点とするスタッフである ■■■■■が IFLA/LPD 議長として貢献 • ■■■■■が IFLA/LPD 常任委員として貢献 • ■■■■■、■■■■■が日本図書館協会障害者サービス委員会委員として貢献 	<p>2022年10月 ～2023年9月</p>	<p>支援 技術 開発 機構</p>	<p>3人</p>	<p>すべての人の情報アクセスを保障する場としての図書館の役割を促進する。</p>

令和4年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

令和4年10月1日から令和5年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

(単位：円)

科目	金額	
(資金収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費収入		
会費収入	45,000	45,000
2 寄附金収入		
寄附金収入	100,000	100,000
3 事業収入		
(1) 支援機器開発研究事業収入	326,400	
(2) 支援機器導入サポート研修事業収入	698,209	
(3) 情報支援サービス研究事業収入	4,538,112	
(4) ユニバーサルデザイン事業収入	572,280	6,135,001
4 その他収入		
利息収入	64	
その他	10,013,708	10,013,772
経常収入合計		16,293,773
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1) 支援機器開発研究事業費	1,249,968	
(2) 支援機器導入サポート研修事業費	409,425	
(3) 情報支援サービス研究事業費	23,869,815	
(4) ユニバーサルデザイン事業費	2,914,931	28,444,139
2 管理費		
給料手当	12,103,545	
法定福利費	1,567,807	
福利厚生費	153,071	
支払報酬	682,000	
外注費	1,110,538	
旅費交通費	380,444	
通信費	494,872	
水道光熱費	155,894	
消耗品費	1,208,590	
修繕費	224,400	
図書資料費	11,474	
会議費	10,076	
諸会費	757,679	
支払手数料	715,558	
地代家賃	2,034,588	
保険料	15,010	
研修費	59,400	
租税公課	5,868	
法人税等	70,000	
支払利息	294,201	
雑費	494,370	22,549,385
経常支出合計		50,993,524
経常収支差額		△ 34,699,751
III その他資金収入の部		
敷金戻り収入	128,000	
短期借入金収入	46,000,000	46,128,000
その他資金収入合計		46,128,000
IV その他資金支出の部		
敷金支出	135,000	
短期借入金返済支出	20,000,000	
長期借入金返済支出	3,400,000	23,535,000
その他資金支出合計		23,535,000
当期収支差額		△ 12,106,751
前期繰越収支差額		20,016,260
次期繰越収支差額		7,909,509

令和4年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

令和4年10月1日から令和5年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

(単位：円)

科目	金額		
(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加の部			
期末商品棚卸額	33,928		
敷金増加額	135,000	168,928	
2 負債減少額			
短期借入金返済額	20,000,000		
長期借入金返済額	3,400,000	23,400,000	
増加額合計			23,568,928
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額	12,106,751		
期首商品棚卸額	37,073		
敷金減少額	128,000	12,271,824	
2 負債増加額			
短期借入金増加額	46,000,000	46,000,000	
減少額合計			58,271,824
当期正味財産増減額			△ 34,702,896
前期繰越正味財産			△ 10,115,802
当期正味財産合計			△ 44,818,698

令和4年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

令和5年9月30日現在

特定非営利活動法人 支援技術開発機構
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,613,035		
事業未収入金	1,367,475		
商品	33,928		
未収入金	1,555,500		
前払金	27,941,258		
立替金	71,553		
流動資産合計		34,582,749	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	103,736		
有形固定資産計	103,736		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	453,762		
無形固定資産計	453,762		
(3) 投資その他の資産			
敷金	135,000		
投資その他の資産計	135,000		
固定資産合計		692,498	
資産合計			35,275,247
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	26,000,000		
未払金	6,238,473		
未払費用	761,742		
未払法人税等	45,000		
前受金	19,250,036		
預り金	344,061		
流動負債合計		52,639,312	
2 固定負債			
長期借入金	27,454,633		
固定資産合計		27,454,633	
負債合計			80,093,945
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 10,115,802	
当期正味財産増減額		△ 34,702,896	
正味財産合計			△ 44,818,698
負債及び正味財産合計			35,275,247

令和4年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録
令和5年9月30日現在

特定非営利活動法人 支援技術開発機構
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	756,535	
普通預金 三菱UFJ銀行 仙川支店	2,610,067	
普通預金 三菱UFJ銀行 仙川支店	450	
楽天銀行 第一営業支店	114,588	
芝信用金庫 仙川支店	131,395	
事業未収入金		
株式会社アステム	699,875	
全国視覚障害者情報提供施設協会	360,000	
日本デイジーコンソーシアム	180,000	
日本出版インフラセンターABSC	127,600	
商品		
EasyReaderダウンロード版 9	33,928	
未収入金		
武蔵府中税務署	1,543,200	
調布市役所	12,300	
前払金		
前払事業費 (IT研究開発支援事業)	1,167,264	
前払事業費 (支援機器導入研修サポート事業)	12,802,648	
前払事業費 (情報支援サービス事業)	13,321,146	
JDC2024年度会費他	650,200	
立替金		
情報支援サービス事業立替金	71,553	
流動資産合計		34,582,749
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
パソコン	103,736	
有形固定資産計	103,736	
(1)無形固定資産		
ソフトウェア	453,762	
無形固定資産計	453,762	
敷金		
事務所敷金	135,000	
投資その他の資産合計	135,000	
固定資産合計		692,498
資産合計		35,275,247
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金		
未払金	26,000,000	
従業員他	4,211,878	
浦河べてるの家	309,300	
三井住友VISAカード	1,364,967	
ROCKDAL	352,328	
未払費用		
社会保険料	761,742	
未払法人税等		
調布市役所	25,000	
東京都立川都税事務所	20,000	
前受金		
GIZ	8,820,000	
独立行政法人国際協力機構	7,082,586	
CTC未来財団	2,981,450	
厚生労働省	300,000	
前受会費	66,000	
預り金		
源泉所得税	129,261	
職員地方税	214,800	
流動負債合計		52,639,312
2 固定負債		
長期借入金		
日本政策金融公庫	16,000,000	
固定負債合計	11,454,633	27,454,633
負債合計		80,093,945
正味財産		△ 44,818,698

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ✓以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ✓各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ヤマウチ シゲル		2022年10月1日～ 2023年9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		山内繁			
2	○理事・監事	カワムラ ヒロシ		2022年10月1日～2023年 9月30日	2022年10月1日～2023年 9月30日
		河村宏			
3	○理事・監事	クレマツ タケオ		2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		樽松武男			
4	○理事・監事	ウエキ マコト		2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		植木真			
5	○理事・監事	ウチダ ヒトシ		2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		内田奇			
6	○理事・監事	オダ コウイチ		2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		小田浩一			
7	○理事・監事	スズキ ナオヨシ		2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		鈴木直義			
8	○理事・監事	テラシマ アキラ		2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		寺島彰			
9	○理事・監事	ノムラ ミサコ		2022年10月1日～2023年 9月30日	2022年10月1日～2023年 9月30日
		野村美佐子			
10	○理事・監事	フクシマ サトシ		2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		福島智			

事業報告用

11	理事・監事	ワタナベ タカユキ	2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～
		渡邊隆行		年 月 日
12	理事・監事	クドウ トモユキ	2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～
		工藤智行		年 月 日
13	理事・監事	キタムラ ヤヨイ	2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～
		北村弥生		年 月 日
14	理事・監事	ムラタ マコト	2022年10月1日～2023年 9月30日	年 月 日～
		村田真		年 月 日
15	理事・監事	イノウエ ヨシロウ	2022年10月1日～2023年 9月30日	2022年10月1日～2023年
		井上芳郎		9月30日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

	氏名	
1	工藤智行	[Redacted]
2	河村宏	
3	樽松武男	
4	植木真	
5	内田斉	
6	小田浩一	
7	鈴木直義	
8	寺島彰	
9	野村美佐子	
10	山内繁	